

部局名: デジタル社会推進局

資料2

令和4年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	情報ネットワーク基盤維持管理費	635,103	1
	合 計	635,103	

令和4年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 デジタル社会推進局 スマート改革推進課

事業概要

細事業名		情報ネットワーク基盤維持管理費					区分	継続
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
	予算額		621,932千円					
	決算額							
事業の目的		<p>情報ネットワークは、県庁舎とデータセンター等を結ぶ基幹ネットワークであり、行政事務用ネットワークである行政WANや、全国自治体・国を結ぶ総合行政ネットワーク（LIGWAN）、県と市町等のインターネット接続を集約する自治体情報セキュリティクラウドなど、重要なネットワークシステムの基盤となっています。</p> <p>迂回経路の確保やデータセンターの利用、セキュリティ対策の強化などによって信頼性を高めるとともに、適切な監視・点検を継続的に行うことで、すべての関係者が安全・安心かつ快適に利用できる情報ネットワークを提供します。</p>						
事業目標		<p>ファイアウォール等セキュリティ関連システムの運用、バックアップ回線の確保等により、情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、障害発生時においても迅速な復旧対応を行うことで、ネットワーク停止時間を最小限にとどめます。</p> <p>また、共通機能基盤（統合サーバ・リモート保守環境・職員アカウント集中管理システム）の利用促進を図り、全庁情報システムのコスト削減や運用の効率化を進めます。</p>						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>情報ネットワークは、行政運営に関連する各ネットワークシステムの基盤であり、長時間停止すると広範囲に影響が及ぶことから、24時間365日の安定運用が不可欠となっています。ネットワークの適切な監視・点検を継続的にを行い、障害発生時においても迅速に復旧対応を行うことで、県全体の効率的な行政運営を推進するとともに、県民や関係団体等による行政サービスの安全・安心かつ快適な利用が期待できます。</p> <p>また、共通機能基盤で提供する統合サーバ、リモート保守環境等を利用することにより、機器調達・保守費用など情報システムのコスト削減、運用の効率化が期待できます。</p>						

取組詳細

取組概要	<p>情報ネットワークや、自治体情報セキュリティクラウド、個人番号利用事務系ネットワーク等の主要なネットワークシステムについて、適切な監視・点検等を行い、安全・安心かつ快適なネットワーク環境の確保に努めます。</p>
------	--

また、全庁情報システムの最適化に向けて、共通機能基盤の利用促進に引き続き取り組みます。

さらに、県庁 DX における、業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた大規模な業務デジタル化を進めていくため、「三重県 DX 推進基盤」の整備に取り組みます。

取組内容等

(1) 三重県 DX 推進基盤の整備

635,103 千円 (635,103 千円)

県庁 DX による業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けて、利便性を重視した庁内システムのクラウドサービス移行とともに、テレワーク環境の充実も見据えたネットワーク構成の見直し、さらに、データの利活用を推進する環境など、新たな基盤の整備に取り組みます。

めざす姿

県民サービスが変わる！

- 誰もが、いつでも、どこからでもスマートフォン等で簡単に行政手続きができるとともに、県・市町等が保有するデータが連携・活用され、データに基づく政策立案や新しい行政サービス等が創出

仕事の進め方が変わる！

- デジタルコミュニケーションの促進や業務プロセスの改革により、あらゆる作業が迅速化し生産性が向上、結果的にペーパーレスが実現しオフィス環境も向上

職員の働き方が変わる！

- 全職員がモバイル型ノートパソコンを持ち、県庁、自宅、出張先など、場所と時間を選ばず仕事ができるようになり、高いレベルでワーク・ライフ・バランスが実現

7つの重点項目

前提

A 人材の確保・育成

- 各部署でDXの取組をリードするコア人材の確保と育成
- 全職員の意識変革とリスクリテラシーの実施

B DX推進基盤の整備

- 統合コミュニケーションツールの導入およびデータ連携基盤の整備など、クラウドサービスへのシフトとそれを可能とするセキュリティ対策の実施
- 全ての一人一台パソコンのモバイル化と在宅勤務・モバイルワーク等の対応（職員個人への紐付け）

サービスのDX

C 行政手続きのデジタル化

- 電子申請システムの電子署名、公金収納対応
- 行政手続（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革
- わかりやすいUI・UXの実装とデジタルが苦手な方へのサポート体制の構築

D データ連携・利活用

- 庁内および市町の保有データ調査
- データ連携・利活用にかかる実証実験の実施
- オープンデータの推進

組織のDX

E デジタルコミュニケーションの推進

- 統合コミュニケーションツールによる情報収集・共有・発信および意思決定の推進
- 会議等での配布資料、手持資料、決裁文書のデジタル化

G 働き方改革の推進

- 在宅勤務・モバイルワーク等が当たり前になる基盤（制度）の整備とマインドの醸成
- 仕事がし易いオフィスの実現

F 業務プロセス改革の推進

- 行政手続（申請受付）のデジタル化に向け内部事務の業務プロセス改革（再掲）
- 多くの職員が関わる業務の業務プロセス改革

3つの取組

取組 1

クラウドサービスへの移行
→統合ツールの導入

取組 2

データ利活用の促進
→データ連携基盤の導入・運用

取組 3

インフラ整備・セキュリティ対策
→テレワーク基盤/セキュリティ強化

取組によって期待できる効果

・業務効率化・生産性の向上

→デジタルのフル活用による業務の抜本的な変革
(ペーパーレスの進展・テレワークの充実)

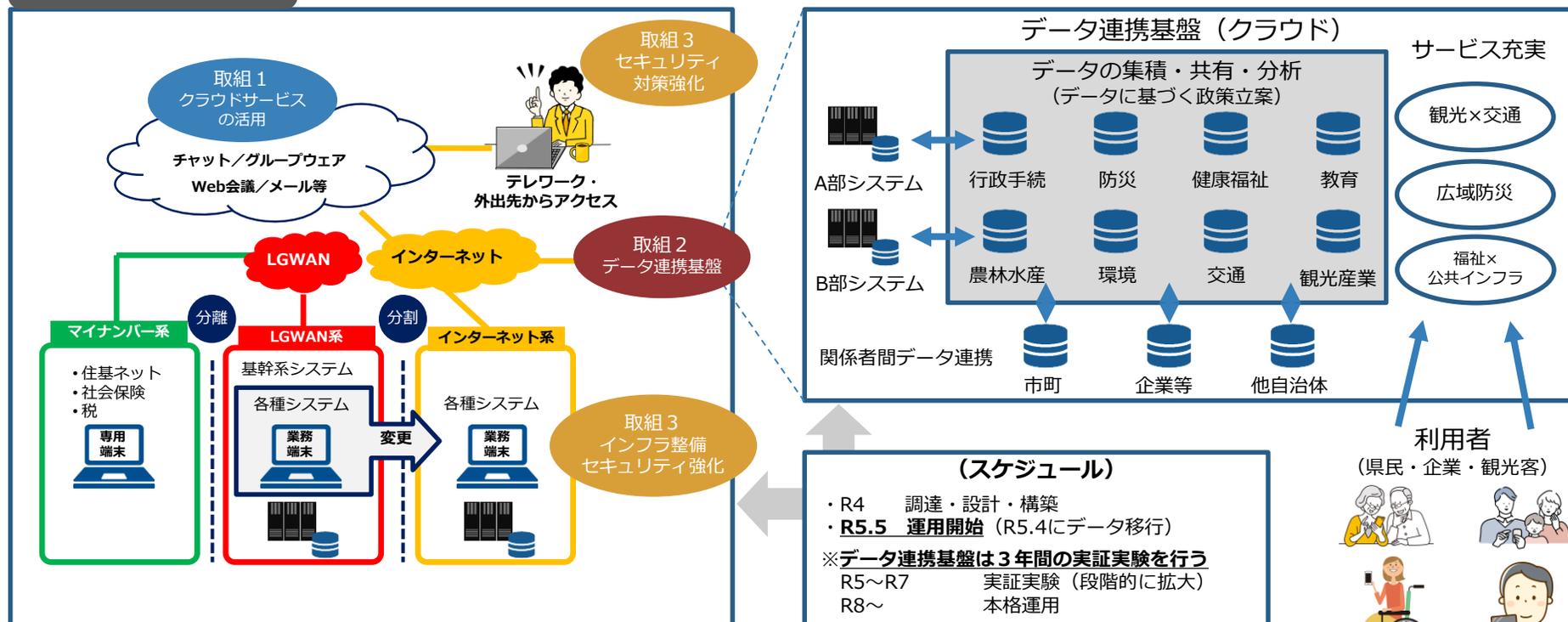
・行政サービスの向上

→デジタル・データの活用による県民の利便性向上
(データに基づく政策立案→新サービスの創出)

・災害対策・環境対応・セキュリティの向上

→災害時の業務継続体制の確保・環境負荷の軽減等

基盤整備の全体像



部局名：県土整備部

令和4年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	67,679,447	1
合 計		67,679,447	

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりが不可欠。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、「5年後の達成目標」を踏まえ計画的に進める。また、流域治水プロジェクトの本格的な展開や、幹線道路ネットワークのミッシングリンクの解消、老朽化対策等を着実に推進するとともに、災害時のコントロールルームの高度化など危機管理体制を強化する。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

暮らしの安全・安心を実感していただけるよう身近な課題への対応を強化する。通学路の交通安全対策を加速するとともに、警察等と連携した路面標示の改善、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な削減、土石流災害の防止のための取組の強化等を進める。

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進

道路AIカメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充や、路面標示の維持管理へのAI活用など、ICTを活用したインフラマネジメントの高度化を進める。また、県産木材の活用や雨水浸透柵の整備などグリーンインフラを積極的に導入するとともに、樹形管理や地域との協働による花植えなど空間のグリーン化にもメリハリをつけて進める。

(4) ポストコロナを見据えた地域づくりの推進

ポストコロナにおける豊かで活力のある地域づくりを実施するため、公共空間の再編によるにぎわいの創生や公園を活用したワーケーションを推進する。また、観光の復興に向けたアクセス道路の改善や道の駅の利活用等に積極的に取り組む。

(5) 公共事業の的確な推進

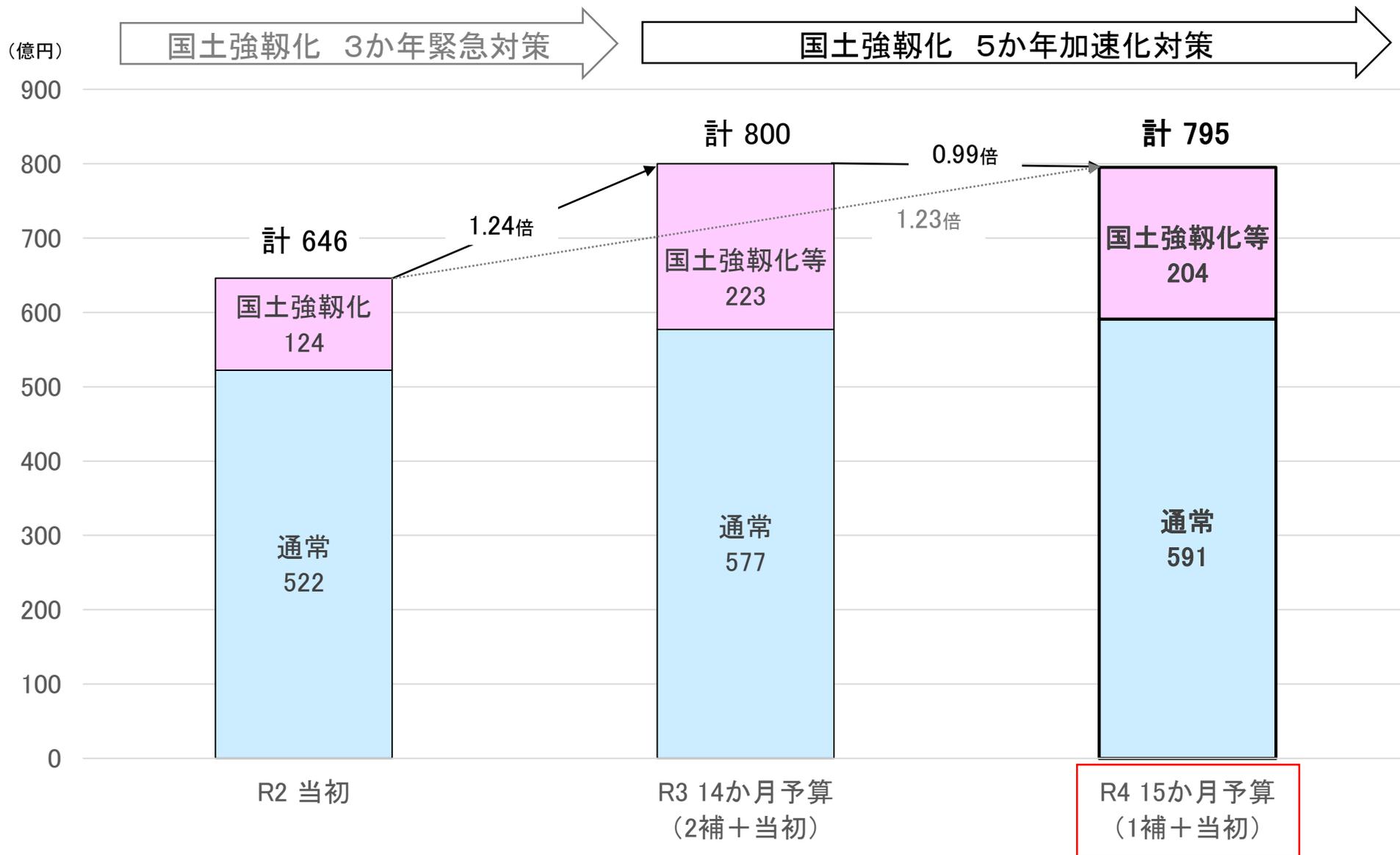
公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、担い手の確保、また不当要求対策の強化等を推進する。

(単位:千円)

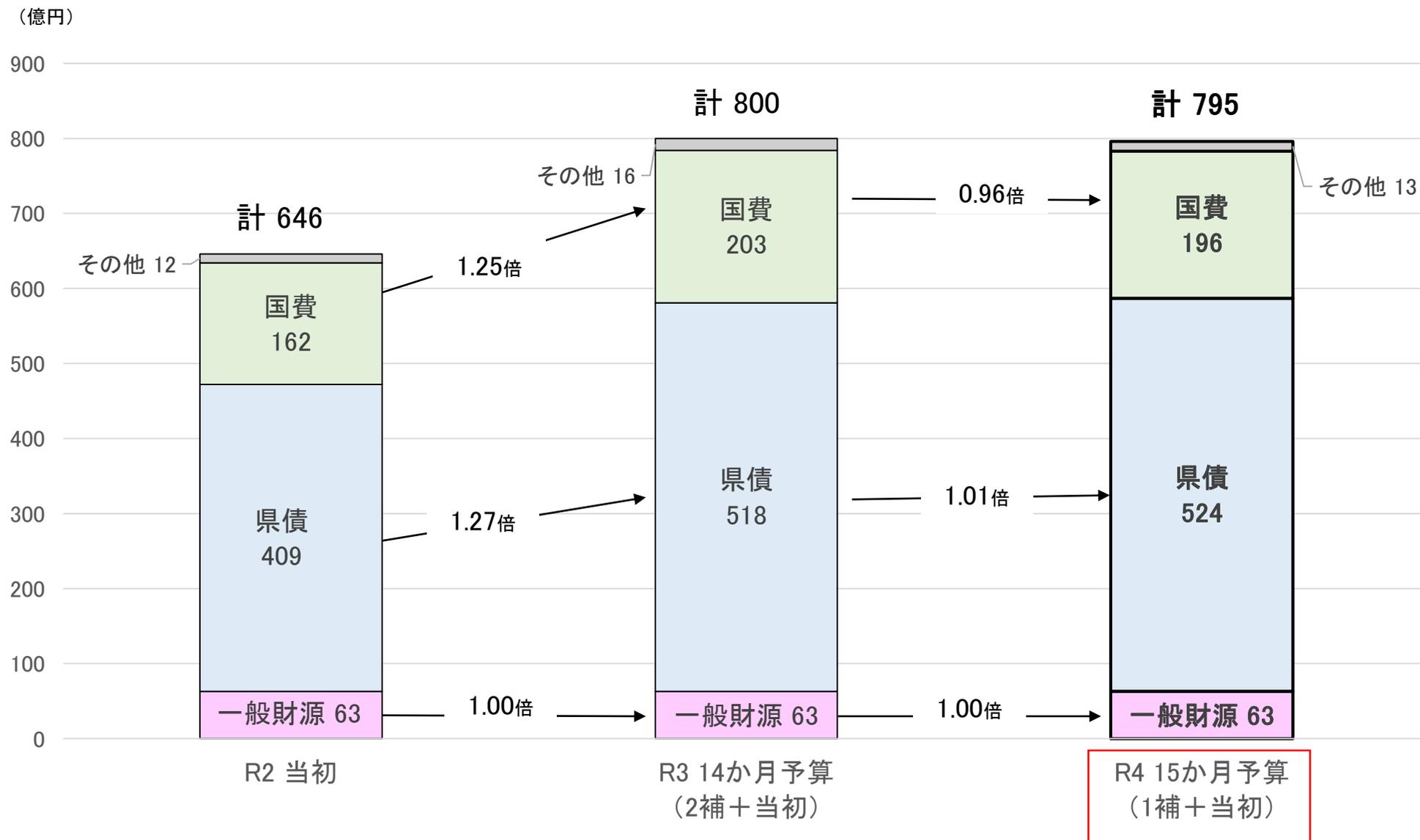
	令和3年度 当初予算額		令和4年度 当初予算 要求額		増減		前年度比					
	通常分	国土強靱化分等	通常分	国土強靱化分等	通常分	国土強靱化分等	通常分	国土強靱化分等	通常分	国土強靱化分等		
公共事業	(86,807,682) 64,487,236	(64,487,236) 64,487,236	(22,320,446) 0	(88,089,786) 67,679,447	(67,679,447) 67,679,447	(20,410,339) 0	(1,282,104) 3,192,211	(3,192,211) 3,192,211	(▲1,910,107) 0	(101.5%) 105.0%	(105.0%) 105.0%	(91.4%) —
国補公共事業	(41,542,827) 24,855,381	(24,855,381) 24,855,381	(16,687,446) 0	(39,804,655) 24,743,316	(24,743,316) 24,743,316	(15,061,339) 0	(▲1,738,172) ▲112,065	(▲112,065) ▲112,065	(▲1,626,107) 0	(95.8%) 99.5%	(99.5%) 99.5%	(90.3%) —
直轄事業	(18,389,493) 12,756,493	(12,756,493) 12,756,493	(5,633,000) 0	(18,041,795) 12,692,795	(12,692,795) 12,692,795	(5,349,000) 0	(▲347,698) ▲63,698	(▲63,698) ▲63,698	(▲284,000) 0	(98.1%) 99.5%	(99.5%) 99.5%	(95.0%) —
県単公共事業	20,068,555	20,068,555	—	21,685,108	21,685,108	—	1,616,553	1,616,553	—	108.1%	108.1%	—
建設	6,176,948	6,176,948	—	7,212,472	7,212,472	—	1,035,524	1,035,524	—	116.8%	116.8%	—
維持	13,538,177	13,538,177	—	14,104,167	14,104,167	—	565,990	565,990	—	104.2%	104.2%	—
調査等	353,430	353,430	—	368,469	368,469	—	15,039	15,039	—	104.3%	104.3%	—
(国補+直轄+県単) 小計	(80,000,875) 57,680,429	(57,680,429) 57,680,429	(22,320,446) 0	(79,531,558) 59,121,219	(59,121,219) 59,121,219	(20,410,339) 0	(▲469,317) 1,440,790	(1,440,790) 1,440,790	(▲1,910,107) 0	(99.4%) 102.5%	(102.5%) 102.5%	(91.4%) —
受託公共事業	872,641	872,641	—	922,333	922,333	—	49,692	49,692	—	105.7%	105.7%	—
災害復旧事業	5,934,166	5,934,166	—	7,635,895	7,635,895	—	1,701,729	1,701,729	—	128.7%	128.7%	—
【再掲】土木費 計	(80,873,516) 58,553,070	(58,553,070) 58,553,070	(22,320,446) 0	(80,453,891) 60,043,552	(60,043,552) 60,043,552	(20,410,339) 0	(▲419,625) 1,490,482	(1,490,482) 1,490,482	(▲1,910,107) 0	(99.5%) 102.5%	(102.5%) 102.5%	(91.4%) —

※ 令和3年度当初予算額欄の上段()は令和2年度国補正予算に係る2月補正含みベース
 ※ 令和4年度当初予算要求額欄の上段()は令和3年度国補正予算に係る1月補正要求含みベース

(1) 通常分／国土強靱化分 別

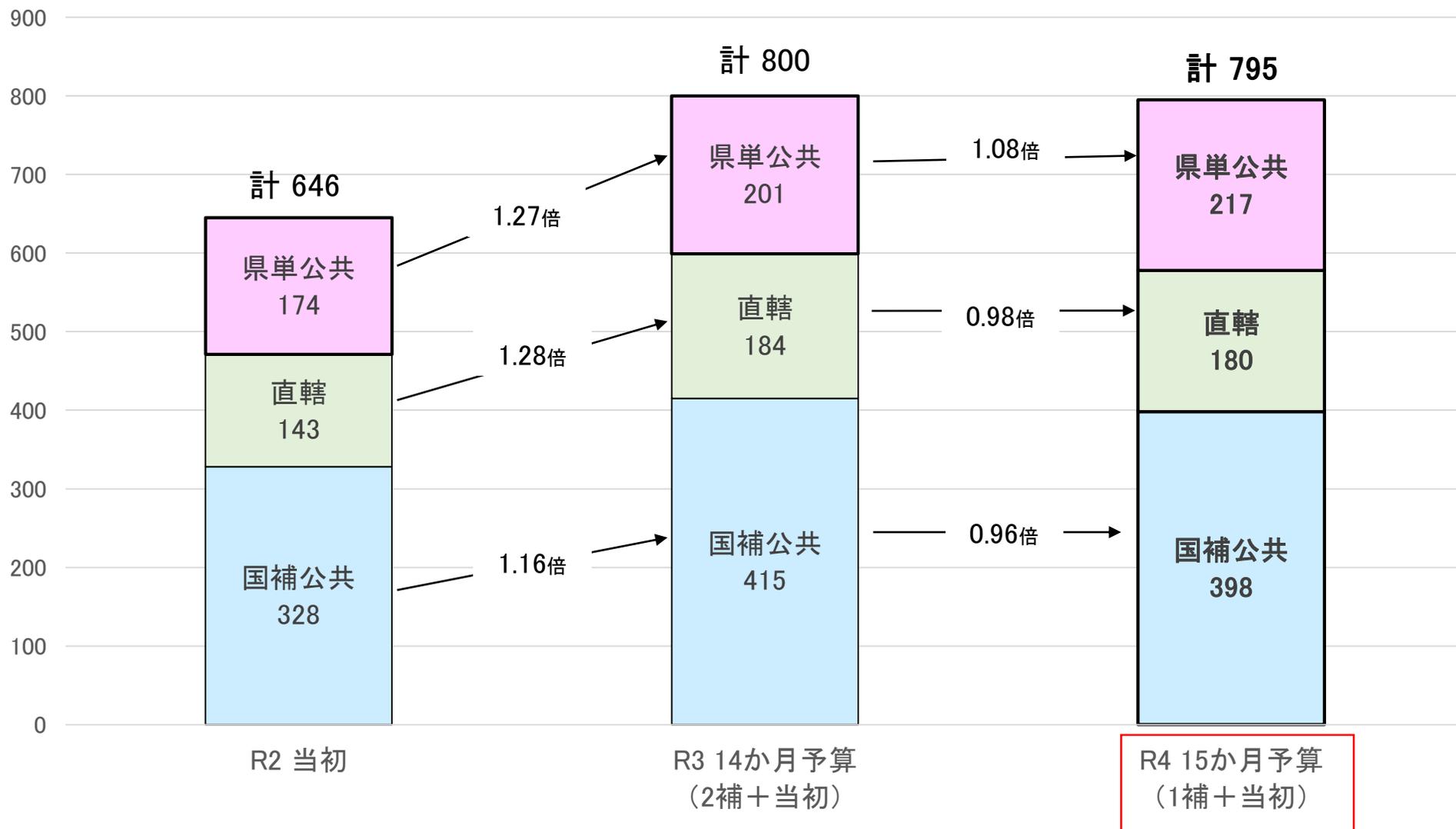


(2) 財源別／国土強靱化分 別



(3) 事業別(国補公共/直轄/県単公共)

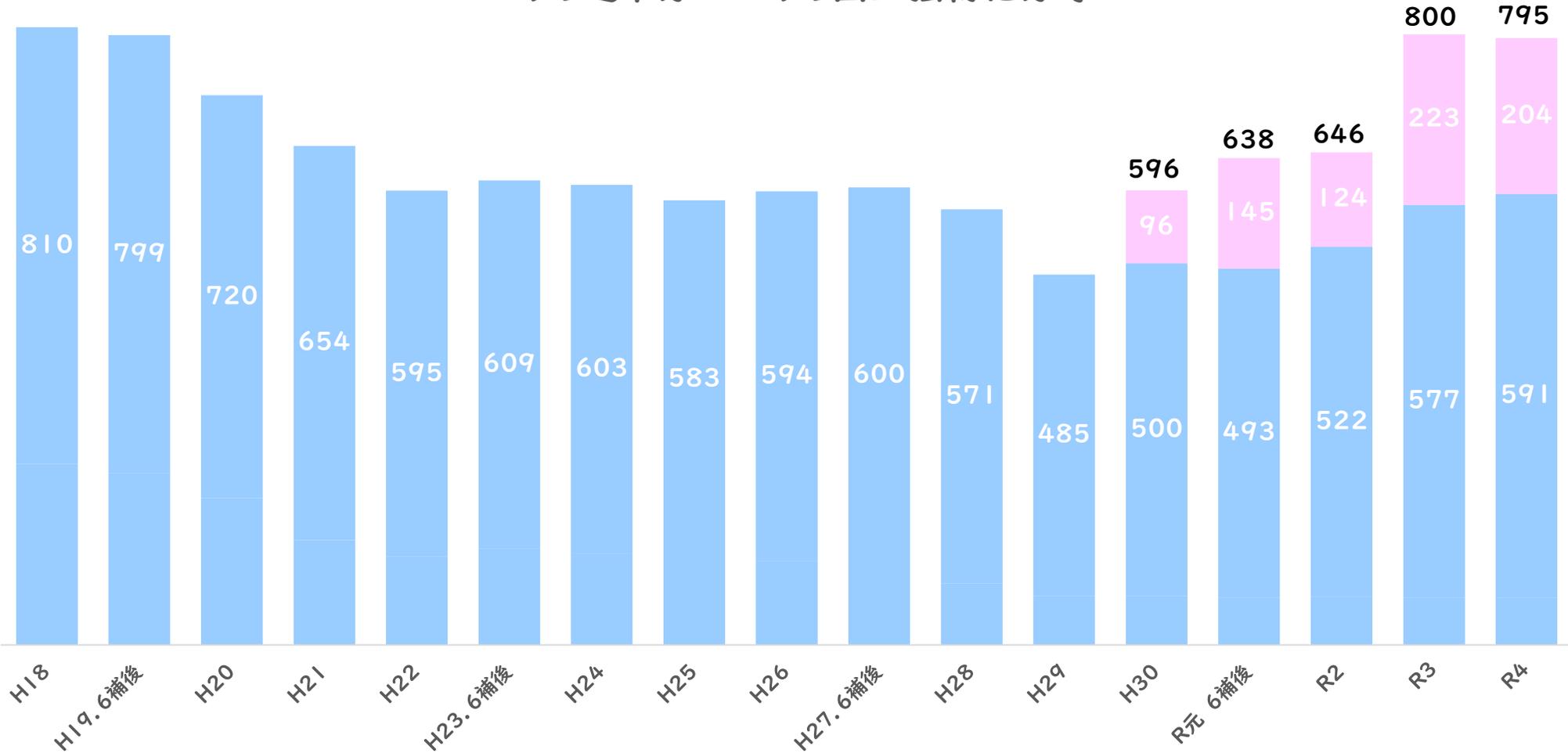
(億円)



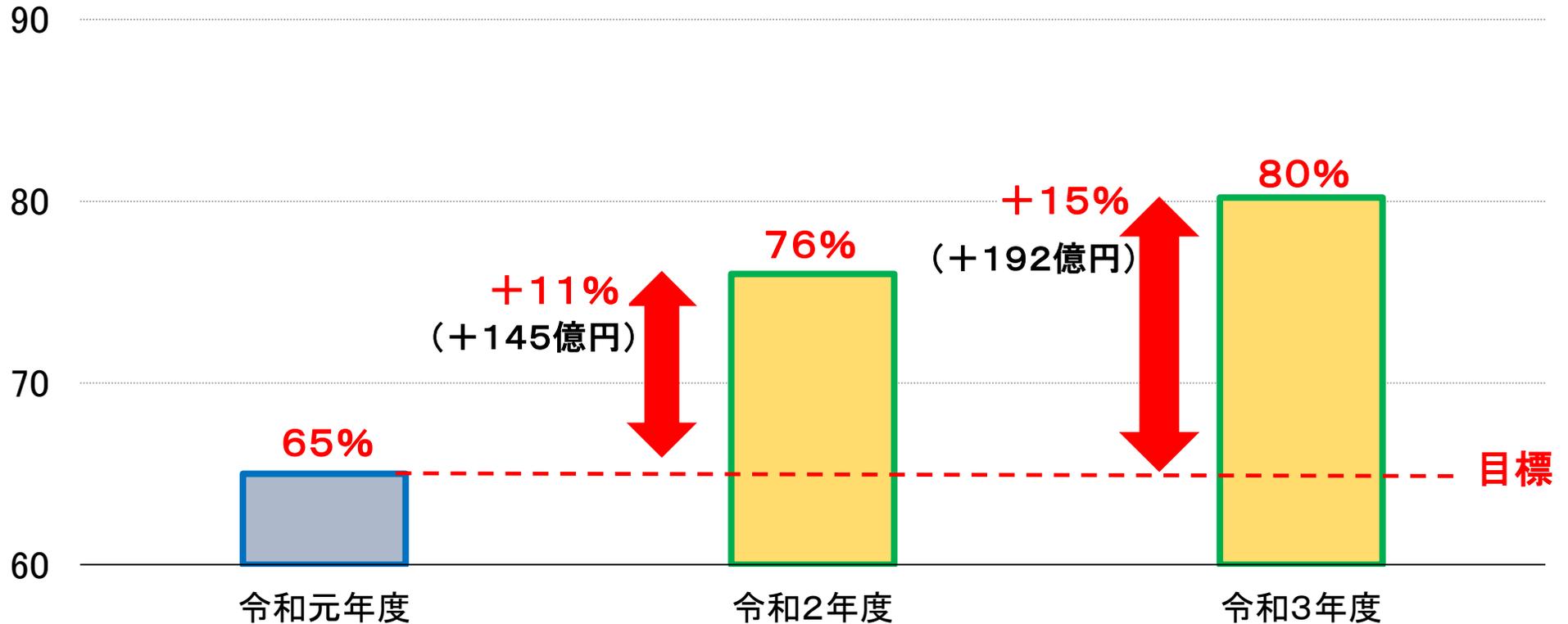
参考 1：県土整備部 公共事業予算の推移

(単位:億円)

■ うち通常分 ■ うち国土強靱化分等



参考 2: 県土整備部 上半期契約率の推移



契約率: 上半期の契約額 / R2年度繰越とR3年度当初予算の合計額 (維持管理費を除く)
契約額には工事、測量・設計、用地・補償を含む

参考 3:暮らしに身近な課題への対応の強化 ～通学路の交通安全対策～

○ 千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、速効対策等も講じながら、関係者とスピード感をもって進める

通学路合同点検
228箇所
(県管理道路)

完成 51箇所 (22%)	完成 +160箇所 (93%)	→ 17箇所 ※
---------------------	-----------------------	----------------

- 新たな観点
- ・ 見通しのよい道路や幹線道路の抜け道など、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
 - ・ 過去にヒヤリハットの事例があった箇所
 - ・ 保護者等から改善要請がある箇所

※地元調整に時間を要する箇所
↑↓ 重複38箇所

通学路交通安全プログラム
309箇所
(県管理道路)

完成 149箇所 (48%)	完成 +84箇所 (75%)	完成 +54箇所 (93%)	→ 残22箇所
----------------------	----------------------	----------------------	------------

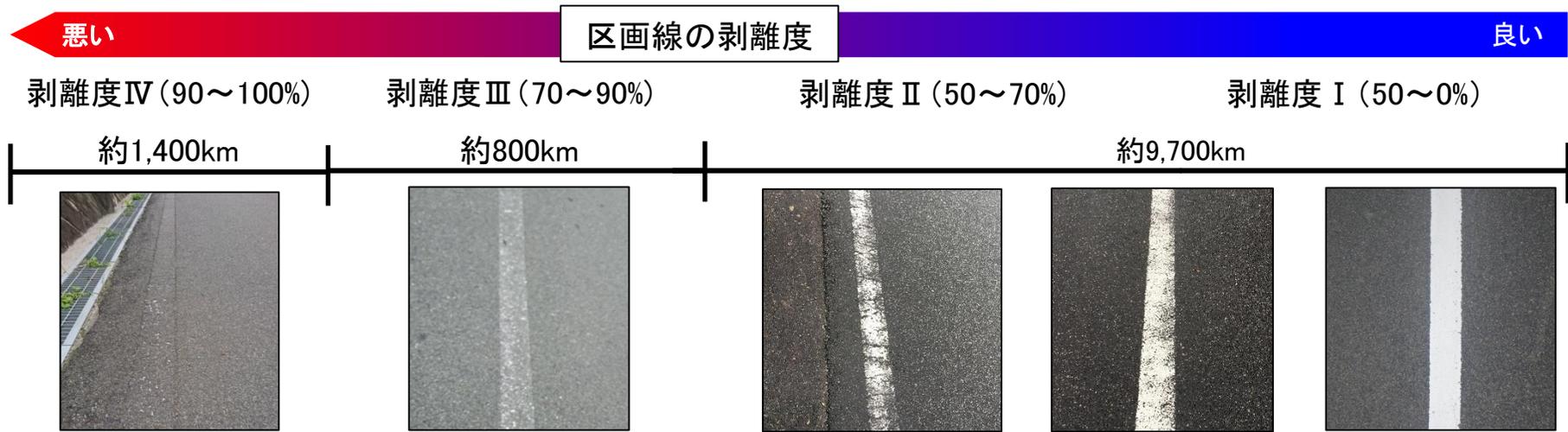
- 従来 of 観点
- ・ 道路が狭い
 - ・ 見通しが悪い
 - ・ 人通りが少ない
 - ・ 人が身を隠しやすい場所が近い
 - ・ 大型車が頻繁に通る

～R2年度 R3年度 R4年度 (R4. 1補正含む) R5年度～

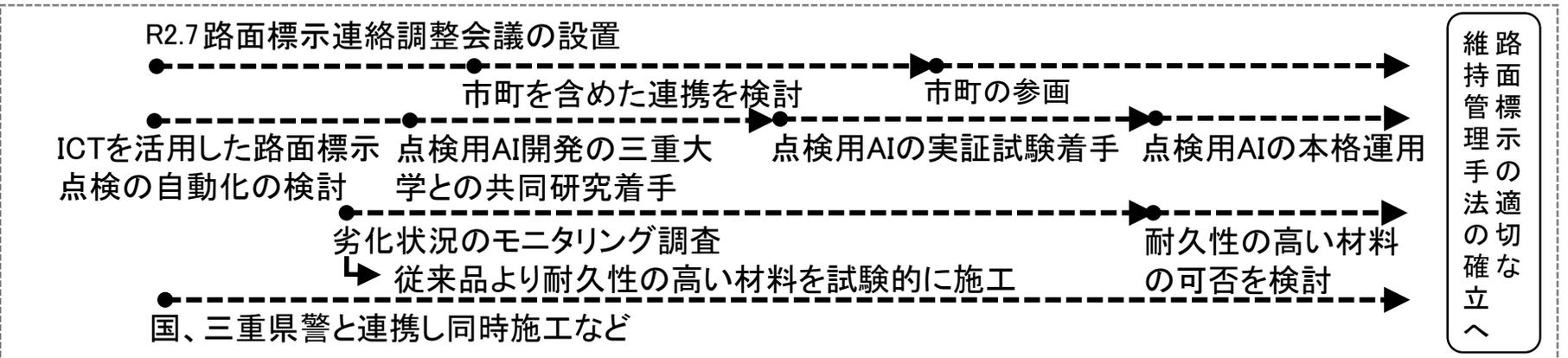
ビッグデータを活用したピンポイント対策
立体路面標示等の新技術の活用等

参考 4:暮らしに身近な課題への対応の強化 ～路面標示の改善(道路区画線)～

○ R3年度内に剥離度Ⅲの引き直しを完了。R4年度以降、剥離度Ⅱ以内の定常化をめざす。



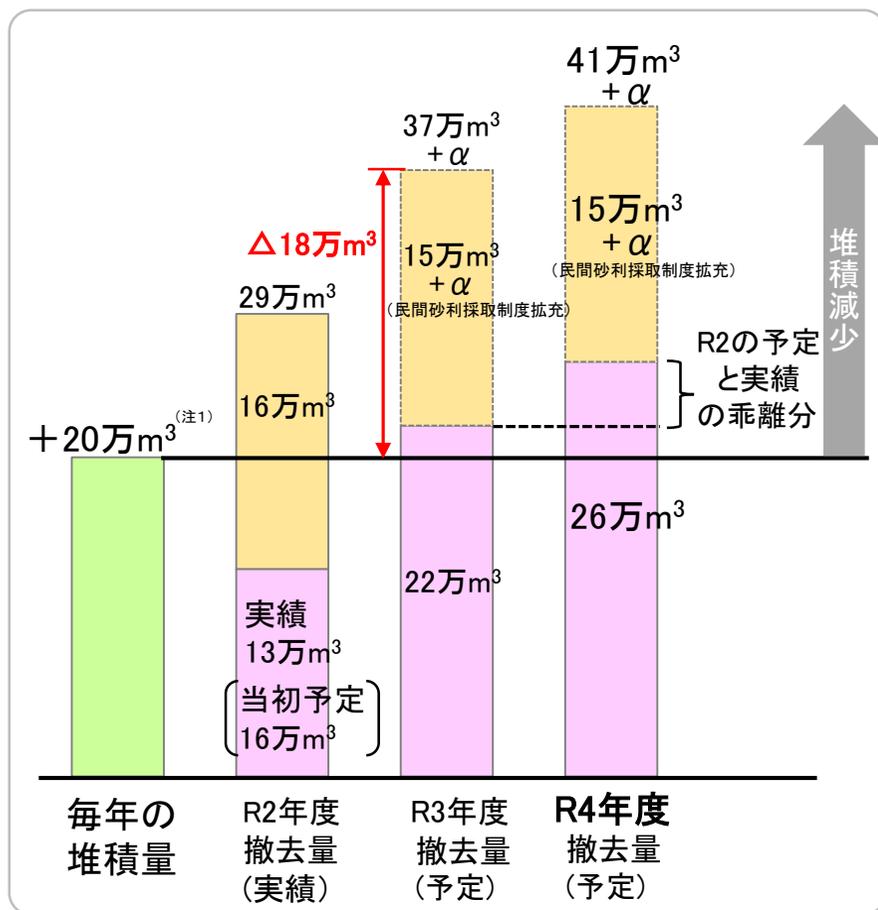
※剥離度別の延長は、H29調査結果によるもの



参考 5:暮らしに身近な課題への対応の強化 ～河川堆積土砂の削減～

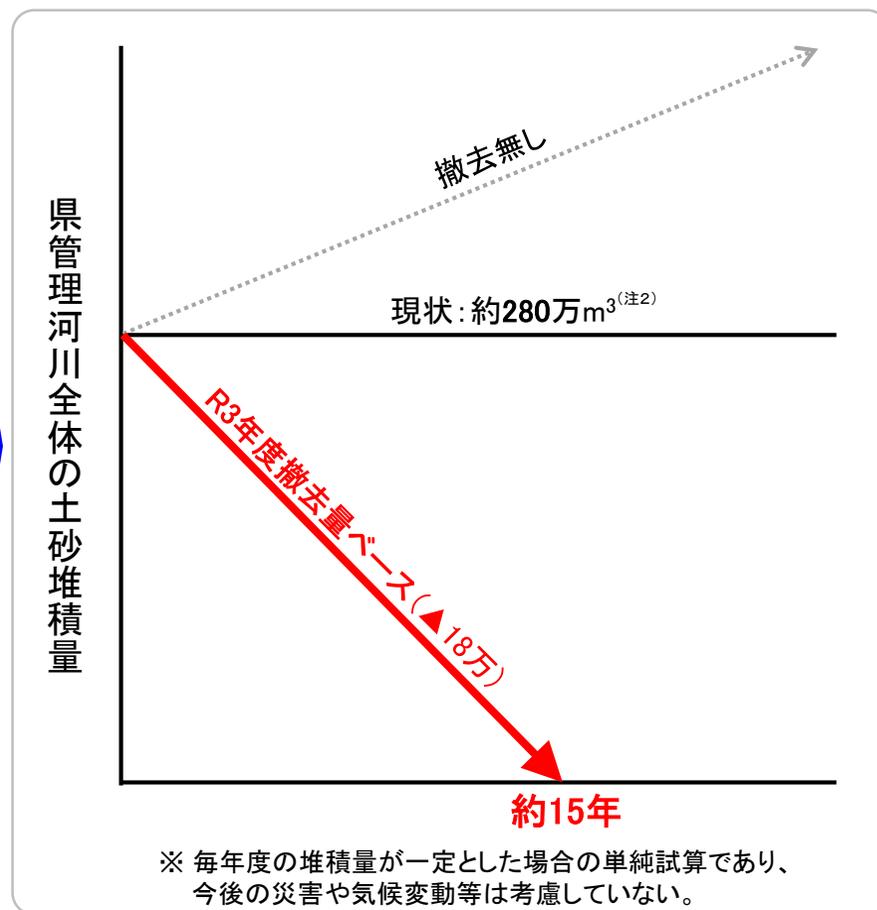
○ R4年度は、R3年度に引き続き、毎年の堆積量を上回る撤去を官民で連携して実施

(1) 令和4年度 堆積土砂撤去量



(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

(2) 今後の堆積土砂の推移 (試算)



(注2): R1年度の目視調査結果から推定したR2年度末の堆積量

部局名：農林水産部

令和4年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	18,754,752	1
合 計		18,754,752	

(単位：千円)

	(A) 令和3年度 当初予算額	(B) 令和4年度 当初予算要求額	前年度比較 増減 (B) - (A)	(B) / (A)
公共事業	(23,454,930)	(23,392,422)	(▲62,508)	(99.7%)
	17,601,021	18,754,752	1,153,731	106.6%
国補公共事業	(17,625,575)	(17,703,218)	(77,643)	(100.4%)
	11,771,666	13,065,548	1,293,882	111.0%
県単公共事業	(2,429,065)	(2,352,295)	(▲76,770)	(96.8%)
	2,429,065	2,352,295	▲76,770	96.8%
(国補+県単) 小計	(20,054,640)	(20,055,513)	(873)	(100.0%)
	14,200,731	15,417,843	1,217,112	108.6%
直轄事業	(651,289)	(724,463)	(73,174)	(111.2%)
	651,289	724,463	73,174	111.2%
受託公共事業	(379,300)	(248,400)	(▲130,900)	(65.5%)
	379,300	248,400	▲130,900	65.5%
災害復旧事業	(2,369,701)	(2,364,046)	(▲5,655)	(99.8%)
	2,369,701	2,364,046	(▲5,655)	99.8%

※1 令和3年度当初予算額の上段()は令和2年度2月補正含みベース

※2 令和4年度当初予算要求額の上段()は令和3年度1月補正要求含みベース

○総事業費	233.9億円	(前年比 99.7%)
○国補 + 県単事業費	200.5億円	(前年比100.0%)
うち①防災・減災対策	134.5億円	
②生産基盤強化	66.0億円	

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 **32.2億円**
- 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業 **21.4億円**

注力する事業（国補 + 県単事業費）

農業・農村 117.1億円

- 防災・減災対策 (72.3億円)
 - ・ため池等整備事業 30.9億円
耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備を実施。市町が行う耐震調査や計画策定を支援。
 - ・基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 22.5億円
排水機場における施設（ポンプ等）整備や遊水池の浚渫を実施
- 生産基盤強化 (44.8億円)
 - ・高度水利機能確保基盤整備事業 25.9億円
効率的な営農の実現に向け、農地の大区画化・用水路のパイプライン化等を実施



農業用ため池の整備



農地の大区画化

森林・林業 50.3億円

- 防災・減災対策 (35.9億円)
 - ・治山事業 35.9億円
土砂災害の防止を図る治山施設を整備・改修するとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備を実施
- 生産基盤強化 (14.4億円)
 - ・林道事業 10.0億円
木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道の開設、改良を実施
 - ・造林事業 4.2億円
事業体等が実施する植栽、間伐等の森林整備や森林作業道の整備を支援



山地災害の復旧



林道を利用した木材搬出

漁業・漁村 33.1億円

- 防災・減災対策 (26.3億円)
 - ・県営水産生産基盤整備事業 9.7億円
 - ・県営漁港海岸保全事業 4.8億円
防波堤や漁港海岸施設の耐震・耐津波対策、老朽化した漁港施設等の改修を実施
- 生産基盤強化 (6.8億円)
 - ・海女漁業等環境基盤整備事業 4.9億円
海女漁業等の漁業生産力及び水質浄化機能の回復や、水産資源の生息場の環境改善を図るための藻場造成を実施



防波堤の整備



藻場造成